

ビジネス・レーパー・モニター調査

14年10～12月期の業況実績
15年1～3月期の業況見通し

業況感は全体として「晴れ」が減少し、「本曇り」が増加傾向に——製造業は円安効果の恩恵とあおりを受ける業種に分かれる

J-LEPT調査・解析部では四半期ごとに、調査モニターを委嘱している企業、業界団体に対し、それぞれの業種の業況を尋ねている。このほど、二〇一四年第4四半期（一〇～一二月期）の業況実績と、二〇一五年第1四半期（一～三月期）の業況見通しについての調査結果をまとめた。業況実績をみると、前期に比べて「うす曇り」「本曇り」の割合が微増となり、業況感はやや低下。一～三月期の業況見通しをみると、さらに業況感は低下の見方が示されている。各業種の動向を眺めると、人手不足感を反映し、人材ビジネス関連は好調。建設や住宅関連は需要の一服感で景況に陰りがでている。製造業は、円安効果の恩恵をうける業種と、原材料費高騰のあおりを受けている業種とに二分化。販売、小売関連業種のコメントからは、国内における消費回復が本格化していない様子もうかがえた。

本事業の正式名称は「ビジネス・レーパー・モニター調査」。モニターを委嘱しているのは、企業、業界団体、産業別労働組合および企業別労働組合で、業況調査は企業と業界団体のみを対象に行っている。モニター総数は現在、一七〇組織以上。今回の調査では、企業六七社、業界団体五一組織に調査票をメールで配布し、合わせて七六の有効回答を得た。調査期間は、二〇一五年二月一二日～二五日。

業況については、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で回答してもらい、業界団体と企業の回答結果を平均化し、各業種の天気図を決めている。企業については、ほとんどがその業種を代表する企業で占める。

今回の調査では、五一の業種について業況判断が得られた。一〇～一二月期の業況実績については、「快晴」となったのは一業種（二・〇％）のみで、「晴れ」が八業種（一五・七％）、「うす曇り」が二八業種（五四・九％）、「本曇り」が一三業種（二五・五％）、「雨」が一業種（二・〇％）という結果となった（表）。次の期である二〇一五年一～三月期の業況見通しの結果は、「快晴」がゼロ、「晴れ」が六業種（一一・八％）、「うす曇り」が二八業種（五四・九％）、「本曇り」が一六業種（三二・四％）、「雨」が一業種（二・〇％）。表から、前期（七～九月期）も含めた業況の流れをみると、「晴れ」が減少傾向にあり、「本曇り」が増加傾向にある。

人材ビジネス関連

今回は、関連する業種を一つのかたまりにして、業況実績と見通しの結果を眺めていくことにする。

昨今、あらゆる業界での人手不足が話題となっている。では人材ビジネス関連業界での業況はどのようになっているのだろうか。

業況実績をみると、人材派遣などの【事務処理サービス】、【請負】はともに「晴れ」の判断となった。

【事務処理サービス】は「派遣社員の実稼働者数は、二〇一三年第3四半期から六期連続で対前年同期比一〇〇％を超えた」とし、「地域別でも、引き続き関東中心に大都市圏が好調で、地域もプラス傾向。すべての地域で対前年同期比一〇〇％を超えた」と回答。【請負】に属するあるモニター企業は「短期業務で紹介および代行サービスの売上高が前期に比べ伸張した」とし、「大幅な増益となった」と報告した。

この両業種は業況見通しも「晴れ」の判断となっている。【事務処理サービス】は次期についても「派遣社員の实稼働者数が大都市・大手を中心に前年プラスの見通し」とし、【請負】のモニター企業は、「一〇～一二月期に出店した店舗で売上好調の傾向が見込まれる」と見通す。

一方、【職業紹介】は、業況実績、見

通しともに「うす曇り」の判断にとどまり、一〇～一二月期については「マクロデータの求人増加しているものの、非正規雇用求人に支えられたもので、ホワイトカラー求人を中心である正規雇用求人目にみえた増加にはつながっていない」と、雇用の質的改善に至っていない状況を指摘。見通しに関しては、「求人に合致する人材が見つかった場合には選考過程が進む状況も見受けられる」とし、実績につながることを期待する。

建設関連

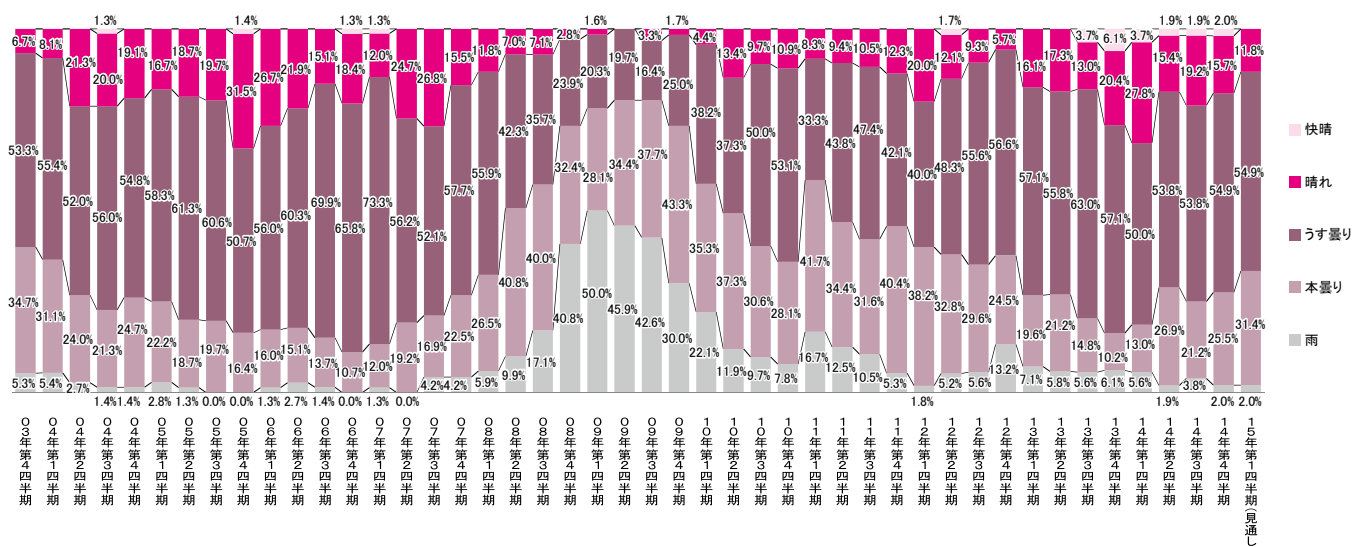
復興需要や公共投資の増加によって、一時、業況が改善した建設関連の状況をみていく。

【建設】は、企業モニターのなかには好判断を回答するところもあったが、全体としては業況実績、見通しともに「うす曇り」に落ち着いた。回答をみると、「建設経済研究所が二月九日に発表した『建設経済モデルによる建設投資の見通し』によると、一〇月～一二月期の建設投資の伸び率は、対前年同期比マイナス八・三％の見通しで、長年の建設投資の大幅な減少等により建設産業は過剰供給構造にあり企業体力も疲弊しきっている」とし、「材料費および労務費の高騰により、地場建設業者を中心に依然として厳しい経営状況が続く」とコメント。見通しについて

表 前期および今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果（回答数81）				今回のBLM調査結果（回答数76）							
	2014年第3四半期（7～9月）の業況実績				2014年第4四半期（10～12月）の業況実績				2015年第1四半期（1～3月）の業況見通し			
	業種名	業種数	%		業種名	業種数	%		業種名	業種数	%	
快晴	請負	1	1.9		自動車販売	1	2.0			0	0	
晴れ	電機、非鉄金属、化学、通信、情報サービス、事務処理サービス、自動車販売、ホテル、水産、ガス	10	19.2		事務処理サービス、請負、水産、非鉄金属、造船・重機、工作機械、情報サービス、通信	8	15.7		事務処理サービス、請負、工作機械、情報サービス、通信、自動車販売	6	11.8	
うす曇り	建設、造船・重機、鉄鋼、金型、金属製品、電線、セメント、ゴム、硝子、商社、アパレル、石油卸、百貨店、ホームセンター、玩具等販売、パン・菓子、医薬品、旅行、鉄道、港湾運輸、印刷、ネットビジネス、住宅、警備、職業紹介、中小企業団体、事業所給食、シルバー産業	28	53.8		職業紹介、建設、石膏、金属製品、鉄鋼、硝子、自動車、ゴム、電線、電機、中小企業団体、食品、医薬品、化粧、港湾運輸、道路貨物、印刷、商社、コンビニ、ホームセンター、石油卸、玩具等販売、鉄道、旅行、ホテル、警備、事業所給食、葬祭	28	54.9		職業紹介、水産、建設、石膏、金属製品、鉄鋼、非鉄金属、硝子、自動車、ゴム、電線、電機、造船・重機、中小企業団体、パン・菓子、医薬品、化粧、港湾運輸、印刷、商社、コンビニ、ホームセンター、玩具等販売、鉄道、ホテル、警備、事業所給食、葬祭	28	54.9	
本曇り	自動車、石膏、紙・パルプ、繊維、石油精製、出版、食品、遊技機器、道路貨物、専修学校等、葬祭	11	21.2		石油精製、セメント、住宅、木材、一般機械、パン・菓子、繊維、出版、百貨店、アパレル、遊技機器、シルバー産業、専修学校等	13	25.5		石油精製、セメント、住宅、木材、一般機械、食品、繊維、道路貨物、出版、百貨店、アパレル、石油卸、遊技機器、旅行、シルバー産業、専修学校等	16	31.4	
雨	木材、電力	2	3.8		紙パルプ	1	2.0		紙パルプ	1	2.0	
計		52	100.0			51	100.0			51	100.0	

図 業況調査結果の推移



も、「一～三月期の建設投資の伸び率は、対前年同期比マイナス一〇・一％となる見通し」と先行きは明るくない。

関連業種では、「石膏」と、サッシなどの「金属製品」は業況実績、見通しともに「うす曇り」の判断となったが、「セメント」、「住宅」、「木材」は実績、見通しともに「本曇り」で、判断に差がついた。

【石膏】は一〇～一二月期について、「石膏ボードの一〇～一二月期の出荷ベースは前年同期比三・一％減消費増税の駆け込み需要の影響が尾を引いていることから同期の住宅着工戸数がマイナス一三・八％と大幅に減少したが、住宅着工の許可から実際の施工

までの時期のずれおよび人手不足等の影響により着工が遅れたため、石膏ボード出荷量の減少率は低かった」と振り返り、一～三月期については、「石膏ボードの出荷量は、住宅着工が消費増税の先送りによる年内の駆け込みが期待できないので、前年より落ち込むことが予想される」としている。

一方、あるモニター企業は、業況実績について「原油価格の落ち込みと需要期に入って販売数量が堅調だった」とし、見通しについては「引き続き原油安による燃料費の軽減、決算期に入るため、対上半期に比べ業績は上向くと思われる」と回答した。

【金属製品】は業況実績判断の理由について、「一番大きな要因は住宅着工件数が前年比一〇％以上落ち込んでいることがあげられる。そのため一般住宅向けの建材が大きく落ち込んでい」とする一方、「ビル用建材は前年並みの売上上、両方で大きく明暗が分かれている」と説明。一～三月期については、「年度末のビル用建材の売り上げが増加する要因があるのと、消費増税の影響も少しは緩和されてきており、少しは明るさもみえてくるか」と希望をにじませる。

【セメント】は業況実績について、「国内需要は前年同期比九二・五％と二四半期連続マイナスとなった」とし、「全国的に消費税率アップの反動減によりマンション建設などの民間工事が減少したこと、人手不足により公共工事の進捗が停滞していることなどが背景だ」と説明。次期も消費増税の反動減の影響が続くとみる。

【住宅】は業況実績の判断理由につ

いて、「持ち家は消費増税の反動減が続く、大手ハウスメーカーの受注は減少。貸家建設は、相続増税対策としての特需は一巡し、需要は減少した。マンションは、建設コスト（人件費・資材）等の上昇により、供給量の減少が続いた」とし、これらの次期の見通しに関しては、「持ち家は消費増税以前の水準へ回復するが、需要は増大しない。大手ハウスメーカーの受注減少は続く。貸家建設は、相続増税特需への反動減で需要は減少する。マンションは、建設コスト等が安定せず、模様眺めで供給量の減少が続く」との見方を示した。

【木材】は一〇～一二月期の業況判断の理由として「住宅建設の低迷による合板需要の減少」をあげ、次期も同じ状況が続くとみる。

素材関連

鉄鋼や非鉄金属などの素材関連の業界の動向をみると、【非鉄金属】は円安の実績判断は「晴れ」となった。【鉄鋼】は自動車など製造業からの需要の盛り上がりは欠き「うす曇り」、【硝子】も円安効果はみられたものの、同様に「うす曇り」に落ち着いた。次期の見通しについては、三業種ともに「うす曇り」となっている。

【非鉄金属】は一〇～一二月期について、「金属価格下落の影響を買収条件の改善や円安による製錬費増収効果が上回り、また、地金需要も順調に推移した」とし、「鉱山・金属製錬以外のセグメントでも、自動車関連需要と車載

用電池材料、極薄銅箔、産業機械、環境リサイクル等の事業分野が総じて堅調だった」とコメント。好判断を下したある企業は、「円安による為替差益と機能性材料の増販」をその理由にあげた。

一～三月期見通しについては、「足元の非鉄金属市況は、原油価格の急激な下落による商品市況からのファンド資金の逃避と、米ドル高、更には中国景気の減退により下値を探る展開」としたうえで、銅相場は、これらの要因に加え、今後の需給緩和が予想され、〇九年以来の五年半ぶりの安値水準となっているが、世界の鉱山操業コストはここ数年で急騰しており、この状況が続けば世界中で鉱山減産の動きが広がるとみられ、更なる下落は考えにくい」などと指摘。ただ、「足元で若干ブレキがかかってきた非鉄国内需要も今後回復するものとみており、また、最近電機メーカー等で国内生産回帰の動きがみられ、長期的には非鉄の国内需要の回復につながるものと期待する」と期待を表す。

一方、別のモニター企業は、「公共事業を始めとした堅調な国内需要に支えられる機械部門は依然好調に推移しているが、受注量の伸びはやや陰りが見え始めている。会社全体の業績は、比較的順調に回復してはいるものの、銅価下落の影響を受ける金属部門、製品構成の転換期を迎える電子材料部門では、業績回復までいまだ道半ばである」と慎重な見方を示す。

【鉄鋼】は業況実績について、「需要産業動向をみると、建設については、土木は公共土木が前年比横ばいとなる

中、建築は住宅が消費増税の反動減が続くことに加えて、非住宅も盛り上がりになり欠ける状況が続いている」とし、「製造業では消費増税の反動減から自動車の減少が続いたほか、造船は騒音規制前駆け込み発注の反動減がみられるなど盛り上がりは欠いている」と報告。さらに、一二月の国内鉄鋼需給については、「全鉄鋼輸出は二カ月前に前年を上回り、高水準の入着が続いていた普通鋼鋼材輸入も二カ月前連続で減少しているなか、粗鋼生産は四カ月前連続で前年を下回った」とする一方、普通鋼鋼材受注（内需）は内需全体では五カ月前連続の減少となったと報告した。

次期見通しについては、「国内鉄鋼需要は底堅く推移しているとみられる」としたものの、東アジアでの鉄鋼需給緩和や、頻発する通商問題、コスト増による建設計画の見直し、電力をはじめとする諸コストアップ、原油安にとりもなうエネルギー関連需要の縮小などを不透明要因にあげた。

【硝子】のあるモニター企業は、一〇～一二月期について、「ガラスや化学品の出荷増に加え、円安の進行で増収」と報告。液晶用ガラス基板や東欧の建築用ガラスの販売価格下落や原燃材料価格上昇などで減益となったものの、ガラス事業では年間黒字を達成したとした。

自動車関連

自動車とその関係部品をつくる業界の状況をみていくと、【自動車】、【ゴム】、【電線】のいずれも、業況実績、見通

しともに「うす曇り」の判断となっている。

【自動車】は、「販売台数は、昨年四月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が依然続いており、マイナステータス」とし、輸出台数については、「グローバル事業展開を進める中、需要に応じた現地生産、為替変動の影響を受けない生産体制の確立をめざしており、アジア・ヨーロッパ・北米・中南米への日本からの輸出は減少傾向にあり、マイナス」と報告。国内生産については「消費税率引き上げ後の国内需要の反動減や、海外生産の進展による輸出の減少により、マイナスとなった」とする一方、海外生産については、「新興国・北米を中心とする堅調な需要に対応すべく、現地生産は増加しており、プラスとなった」と答えた。モニター企業でも「為替が円安方向で推移したことや原価改善の努力もあり、一〇～一二月期の単独収益は増収増益」として好判断をとるところもあり、一〇～一二月期の中間決算は各社概ね好調だったが、国内販売の回復の遅れにより国内生産は前年同期比九二・九%と減少し、グローバル生産（国内生産＋海外生産）も前年同期比九八・九%と減少に転じていることから全体の判断としては「うす曇り」に落ち着いた。次期の見通しも同様に「うす曇り」となっている。

自動車関連の製品ではタイヤなどを製造する【ゴム】は、一〇～一二月期について、「主力の自動車タイヤは、一二月は本数ベースで乗用車用や特殊車両用などすべての品目が前年を下回り全体でもマイナスとなった結果、今期

も前年水準を下回った」とし、「自動車生産の影響を受けやすい工業用品（新ゴム量ベース）は、品目により多少のばらつきはあるものの、全体では六カ月連続で前年実績を下回った」と回答した。

用品ごとにみていくと、「ゴムホースは自動車用が引き続き前年を下回り、比較的好調であった高圧用も一二月にマイナスに転じ、全体では今期の三カ月はいずれも前年実績を下回った。ゴムベルトについては、自動車用は引き続き前年実績を下回っているものの、主力のコンベアベルトが一〇月以降プラスに転じ、全体でもほぼ前年並みとなった」と報告。これらの結果から、今期前年水準を上回ったのはゴム底布靴と医療用品のみとなったものの、「自動車タイヤのマイナス幅が1%未満であることも考え合わせると、前述の通りトータルで、やや前年水準を下回るかという感触だ」としている。

一～三月期については、「主力のタイヤを中心に大手ではグローバルな展開をしており、円安となっても、輸出への影響は小さくなっている。一部に公共事業や資源関係に期待する向きがあるが、経済状況の不透明さもあるうえ、製品によっては前年の駆け込み需要の影響も考えられ、全体としては次期に大きなプラスの要因をみつけにくい」との見方を示す。

【電線】のあるモニター企業は業績実績の判断理由について、「円安による為替換算プラスの嵩増しにより自動車分野が堅調である一方で、それ以外の分野については売り上げが落ち込んでいる」と回答。業績見通しについては

「自動車分野は堅調である見込みだが、それ以外の分野についてはプラスの方向に転じる見込みがない」としている。

電機・機械

電機や機械など、自動車関連以外の基幹的な製造業をみていくと、「電機」は業績実績、見通しともに「うす曇り」。

一〇～一二月期の各分野の状況をみると、重電分野は「生産金額が6四半期連続で前年同期比超えとなった。重電機器は国内の設備投資が増加していることを背景に好調を維持している」。

また、輸出も堅調を維持している」とし、白物家電分野については「国内出荷金額が同期比八六・八%となったが、前年の同時期にいわゆる消費増税前の駆け込み需要が始まっていた」などと説明した。

一～三月期については、重電分野は「国内の設備投資は増加が継続、輸出も堅調で、期末に向けて重電機器は好調」とし、白物家電分野は「消費増税前の駆け込み需要の反動や、消費マイノンドの回復にやや伸び悩みが見られるものの、内閣府・景気ウォッチャー調査の「街角景気二カ月連続改善」という状況を見ると、今後の景気の緩やかな回復と、白物家電は生活必需品で確実な買い替え需要があることから、前年並みの出荷金額が見込まれる」などとしている。

あるモニター企業は「エレクトロニクスデバイスの売り上げが好調。テレビ事業も体質改善により利益がでる体質に変化した」一方で、携帯電話とス

マートフォン事業は厳しい状況が継続する」とのコメントを寄せた。

【造船・重機】と【工作機械】は一〇～一二月期について「晴れ」となり、造船・重機は次期見通しでも「晴れ」となっている。

【造船・重機】では、あるモニター企業は、業績実績について、「主要な事業の操業は一定水準で推移しており、高操業の事業もあるが、市況の低迷により利益水準は非常に厳しい」としたが、別の企業は「為替相場の高止まりの影響もあり、受注高、売上高ともに大きく増加。また、利益面においてもほとんどの事業分野で増益となった。特に、船舶事業や航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業などで大幅に増収・増益」と報告し、企業間ではばらつきが見られた。

後者の企業は次期見通しについても、「円安基調で進行していく為替相場の動きにより、経営環境は大きく変化する可能性はある。しかしながら、当面の間は円安進行のペースは緩やかになるものの、概ね現行と同程度に推移すると予想され、経営環境としては劇的な変化は考えにくく、今期とほぼ同様であると思われる」と明るい見方を示す。

【工作機械】は「内外需ともに回復は堅調に推移している。とくに製造業の更新需要と外需でのスマホ向けの特需が牽引している」とし、次期についても「内需の期末効果と外需の特需が持続的となっているため、現在の堅調がしばらく続く」とする。

一方、業績実績、見通しともに「本曇り」となった【一般機械】をみると、

あるモニター企業は「海外向けは為替レートが円安傾向であるため好調であるが、国内の需要落ち込みが激しく、全体では売上高・経常利益ともに予算対比・前年対比でマイナス」と回答。業績実績、見通しともに「うす曇り」となった【中小企業団体】は「急激な円安進行による原材料価格の上昇で採算が合わない」と訴える声がある」と、中小における円安のマイナス影響を報告した。

生活関連製品の製造業

食品や繊維などの生活関連製品をつくる製造業では、業況感はばらつきがある。

業績実績は、【食品】、【医薬品】、【繊維】は「うす曇り」で、【パン・菓子】、【繊維】が「本曇り」、【紙パルプ】が「雨」となった。

【食品】は、「鉱工業生産指数（経産省、季節調整済生産指数）の食料品・たばこ工業をみると、一〇月～一二月が前月比で〇・四、マイナス〇・五、〇・八となっており、景気の回復は足踏み状況にある」とし、チェーンストア販売統計（日本チェーンストア協会）でも食料品の前年比は一進一退の状況にあるなどと回答した。

【パン・菓子】は、「小麦粉の値上げは回避できたものの、他の原材料価格や燃料費等エネルギーコストの上昇及び販売経費の増加によるコスト増加があり、企業の収益面では厳しい状況となった」と回答。一～三月期については「春のパン需要期を迎え、売り上げの

増加を期待する。食パンは堅調」とするものの、「菓子パン等の高単価製品の売り上げ不振が続いており、メーカー間の明暗はある」と不安材料も示す。

【繊維】は、「衣料用は、国内向けが盛り上がり欠けた。輸出はテキスタイルが好調を持続しているが、中国向け原綿（アクリル）の輸出が低調。非衣料用は、カーシートなどの車両用やカーテンは消費税上げ後の反動減で低調」とする一方、「紙おむつ製品やエアバッグ用原糸の輸出が好調に推移している」と報告した。

【繊維】は、「綿紡績業界の現況は円安による原材料や海外生産調達のコスト増が大きくなり、また消費増税の影響もあり価格転嫁がなかなか進まず、収益面で厳しい状況にある」と円安の逆効果を指摘する。

【紙パルプ】は、「一二月の紙・板紙の国内出荷は前年同月比で九カ月連続の減少。とくに紙は、ICT化の進展等により、需要が構造的に縮小しており、リーマン・ショック後依然として底を打っていない。価格面では、板紙の価格復元が難航していることに加え、昨年二度の価格復元を行った洋紙についても、軟化傾向にある」とし、「秋以降の急激な円安により、輸入チップ、パルプ等の原材料価格が大幅に上昇」とこちらも原材料価格の上昇をマイナス要因にあげる。

これらの業種の一〜三月期の見通しをみると、どの業種もほぼ状況は変わらないとの見方となっており、業況判断は「食品」が「本曇り」に悪化するほかは一〇〜一二月期と同様となっている。

運輸関連

運輸関連をみていくと、【港湾運輸】は業況実績、見通しともに「うす曇り」。「期待していたほどアベノミクスの効果が寄与していなかった。荷物が増加しない要因は、製造業の海外生産移転が予想以上に進んでおり、円安にもかかわらず、輸出が期待するほど伸びず、加えて民需減退が輸送量を引き下げている」と指摘する。

【道路貨物】は、業況実績は「うす曇り」で、一〜三月期見通しは「本曇り」に悪化。業況実績の判断理由として、「燃料価格低下による輸送コストの低減、消費税増税後の輸送量減少の持ち直しなどがみられたことから、トラック運送業界の景況感の判断指数はマイナス一九・二となり、前回から一五・五ポイント改善した」とし、次回については「景況感の判断指標は今回から五・八ポイント悪化のマイナス二五・〇を見込む」としている。

情報、通信、出版関連

業況実績で【情報サービス】と【通信】が「晴れ」、【印刷】が「うす曇り」、【出版】が「本曇り」となっており、ばらつきが大きい。

【情報サービス】は「二〇一三年八月以降プラスが継続している」とし、次期も安定していると見込む。

【通信】は、新料金プラン（定額制）導入による業績への影響も一部みられるものの、「スマートフォンなど主力の

携帯電話事業が堅調」などとコメントする。

【印刷】は、「消費税の増額後、予想に反し印刷業全体では前年をクリアしているが、製品別にみると波が大きい」とし、「好調なのは商業印刷、証券印刷、事務用品印刷で、とくに従業員一〇〇人以上の事業所では商業印刷が前年比二桁の伸びを示しており印刷業全体を牽引している」と回答した。あるモニター企業では「出版市場の縮小傾向の継続や、円高に伴う原材料価格・エネルギー価格の上昇、異業種・異業態にわたる競争激化に伴う単価下落など、厳しい経営環境となった」などとしている。

印刷は次期判断も「うす曇り」となったが、次期見通しについてある企業は、「二〇一四年一〇〜一二月期の状況と大きく変化はないと思うが、消費税率一〇％の引き上げ延期により、消費の落ち込みが抑えられること等、多少の好転は期待できる。しかしながら、基本的な事業構造の変革が大きく進まない限り、厳しい状況が続く」としている。

【出版】のあるモニター企業は、「今期については、売り上げ・利益とも計画や前年に届かず。コミックは健闘しているものの、書籍、とりわけ雑誌が低迷（広告収入も含めて）しており、全体を押し下げている。これは出版業界の全体も同様で、ベストセラーも少なく、紙ベースの雑誌、書籍はシニョリンクして、デジタルが下支えをしている」と状況を説明する。

全体として「本曇り」見通しとなっている一〜三月期について、出版の業界団体は「一六年来の売り上げ減少に

歯止めがかかる要素がまったくない」と悲観的にみる。

販売、小売など

販売や小売関連の業種の状況を見ると、【自動車販売】以外は「うす曇り」と「本曇り」に集中する判断内容となっている。

【自動車販売】のある企業は、「快晴」となった一〇〜一二月期について、「対前年で、売上高は大幅プラス、営業利益若干のマイナスであったものの、対予算では売上高・営業利益ともに大きく上回っており、依然として自動車小売市場は活発に推移」としたが、一〜三月期見通しについては「多少の消費の冷え込みは懸念される」と見込む。次期の全体判断は「晴れ」に一段下がった。

【石油卸】のある企業は、「うす曇り」となった一〇〜一二月期について、「エネルギー部門においての原油安の影響で見込んだ数字通りにはなっていない」とし、次期は「本曇り」の見通しとなっている。

【コンビニ】は、「うす曇り」の今期実績について「引き続きカウンスター商材、惣菜などが好調であり、客単価は昨年比プラスに推移、年末商品等も比較的好調であった。また、客層の幅も徐々に広がり、高齢者の利用も増加してきている」としながらも、「一〇月〜一二月にかけて天候（降水、降雪）の影響や個人消費の低迷が続いたことにより既存店売上高の昨年比はマイナスで推移した」と回答。次期の判断も同

様に「うす曇り」となったが、「二〇一五年一月のコンビニエンスストア売上高では、たばこ売上高減少分を勘案すると前年よりプラスになっており、徐々に好転の兆しはみられる」としている。

【ホームセンター】も実績、見通しともに「うす曇り」。一〇〜一二月期について「前半は台風等の天候不順により客足が鈍かったことや気温が高かったことの影響を受け、暖房用品をはじめとする季節商品が伸び悩んだ。

一方、後半（一二月）は、例年に比べ厳しい寒さ、また降雪もあり、除雪用品、暖房用品等に動きがみられた。大手企業による市場の寡占化が進んでいると想定されるが、業界全体では店舗数等、対前年同期比プラスで推移している」とし、次期について「売上動向特に既存店ベースの数値を注視していく必要はあるが、店舗数等、対前年同期比プラスで推移していくものと推定される」とみる。

業績実績も見通しも「本曇り」の【百貨店】は、「全国百貨店売上高対前年伸び率の三カ月移動平均をみると、昨年四月の消費税増税後、徐々に回復傾向にあったが、八月〜一〇月マイナス・一%、九月〜一二月マイナス・一%、一〇月〜一二月マイナス・一%と漸減傾向になってきており、消費回復が遅れているため、本曇りもしくは小雨の状況だ」と回答。ある企業は、「消費増税の影響から回復傾向にあるが、連結の売り上げは支店および国内グループ百貨店の苦戦もあり減収」と回答する

一方、ある店舗では「三カ月連続で前年を上回り、基幹店での身廻り品

や家電の売り上げが高い伸びを示している」と報告した。

百貨店と同様に実績も見通しも「本曇り」となった【アパレル】。あるモニター企業は、「年々セールの盛り上がり小さくなってきている」との見方を示し、その背景として「消費者の価値観の変化や、セールの商業施設ごとに分散した結果、割引販売が長期化していること」をあげた。

鉄道、レジャー

【鉄道】は業績実績、見通しともに「うす曇り」。「大手一三社の四〜一二月の連結決算をみると、過去最高の純利益をだした会社が七社あるのに対し、対前年減の会社が五社あり、会社によって業績にばらつきがみられる」としている。

今期の業績実績は「うす曇り」で、次期は「本曇り」と、業績悪化を見通す【旅行】は、「海外旅行・ISILの邦人被害の影響で、ヨーロッパ方面（中近東・アフリカ含む）の伸びが急減。旅行取消・取消料の問い合わせが増加した」と回答。国内についても「一〜三月は全国的に厳しい状況が続いている」としている。

これ以外の対事業所サービスなどを展開する業界をみると、【警備】は業界として中小企業が多く、景気回復が波及していないという。【事業所給食】は円安による原材料価格の高騰などがマイナスに響く。【専修学校等】は、求人増などから学生確保が厳しい状況だという。

（荒川創太）

日本労働研究雑誌

B5版●定価：本体852円+税

年間購読料 11,040円
(消費税込み・送料無料)

5

No.658 May 2015

特集「介護は労働に何を問うのか」

【追悼】

マークが託したこと——マークス・E・レビックの思い出 玄田 有史

【提言】
両立支援ケアマネジャーの育成を 佐藤 博樹

【論文】
超高齢社会の日本における介護をめぐる法制度の現状と課題 稲森 公嘉

介護労働力不足はなぜ生じているのか 花岡 智恵

【紹介】
介護職員のストレス 古川 和穂

【論文】
家族介護とジェンダー平等をめぐる今日的課題 斎藤 真緒

——男性介護者が問いかけられるもの
仕事と介護における「両立の形」と「企業に求められる両立支援」 矢島 洋子

ケアマネジャーによる仕事と介護の両立支援の現状 松浦 民恵

武石恵美子
朝井友紀子

【労働政策の展望】
これからのキャリア・コンサルティングに求められるもの 木村 周

【研究ノート（投稿）】

大学生の就職活動における大企業志向は何が要因か
——企業別応募倍率の決定要因分析を通して 米田 耕士

【書評】
西村純著『スウェーデンの賃金決定システム
——賃金交渉の実態と労使関係の特徴』 稲上 毅

小路行彦著『技手の時代』 金子 良事

西村純子著『子育てと仕事の社会学—女性の働きかたは変わったか』 船橋 恵子

中原淳・溝上慎一編『活躍する組織人の探究—大学から企業へのトランジション』 金子 元久

【読書ノート】
佐藤千登勢著『アメリカ福祉改革とジェンダー
——「福祉から就労へ」は成功したのか?』 原 ひろみ

【論文 Today】
「21世紀に必要な能力はどのようなものか」 安永 正夫

【フィールド・アイ】
国際比較の視点からみる労働問題（英国から） 長松奈美江

お問い合わせ先 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 研究調整部成果普及課
Tel: 03-5903-6263 Fax: 03-5903-6115 E-mail: book@jil.go.jp